

中国：大連国家生態工業モデル園区（静脈産業類）

1、園区紹介

大連国家生態工業モデル園区（静脈産業類）は、高レベルな産業計画に基づき、再生資源の回収及び選別、二次加工、さらには高度な再製造を行うため、再生資源に関わる企業の誘致に取組み、再生資源の集中処理、大規模な利用、ゼロエミッションを進めるものである。

国家「都市鉱山」モデル基地に認定、国家輸入廃棄物「団地化管理」基地認定された総合的モデル基地である。

2、政府支持

- ◆大連国家生態工業モデル園区は中国の東北地区等旧工業基地振興の代表的なプロジェクトとして、「東北地区等旧工業基地振興戦略」（国務院発〔2009年〕33号公文）に盛り込まれ、国家発展改革委員会より「東北地区等旧工業基地を振興する」43件の重点推進プロジェクトの一つに指定された。
- ◆中国環境保護部の〔2009年〕328号公文）により、大連国家生態工業モデル園区は静脈産業と輸入廃棄物処理のモデル園区として承認された。当園区は遼寧省循環経済の重点的なモデル園区であり、国家遼寧沿海経済ベルト「北黄海戦略」の推進力である。「第12次5カ年計画」期間における大連市の重点的に支持する現代産業集中園区となっている。
- ◆大連市政府は大連国家生態工業モデル園区（静脈産業類）の開発建設を支持するために意見を公表し、園区へ進出することを推進。
- ◆大連市政府は今後、「大連市再生資源回収システム建設についての実施意見」を公表し、大連地域の再生資源を園区に集中すると規定。園区の企業に対する原料提供を保障する。
- ◆大連市政府は園区に工商、税関、政務、商品検査検疫、環境保護機能が集中するサービスセンターを設立し、進出企業に対して通関検査、税務、環境影響評価などに関するサービスを提供する。
- ◆大連市の管理の下、大連国家生態工業モデル園有限公司(東達集団の100%子会社)が運営管理を行う

3、園区計画

全体総面積	3 5 km ²
工業エリア（静脈産業類）	1 2 km ²
ビジネス関連エリア	8 km ²
生活関連エリア	1 5 km ²
埠頭	
1万t級再生資源多機能	1 0 箇所
液体輸送専用	4 箇所
新都市人口（目標）	3 5 万人
年間生産高（2020年目標）	2000億元
再生資源年間加工能力（2020年目標）	1300万t

園区全体計画イメージ図



- ◆園区は、工業エリア12km²の他、生活エリア15km²（35万人）、ビジネスエリア8km²を一体的に整備を行う。
- ◆モデル園区と庄河港の間（約10 km）はすべて海面埋立を行い、中部臨港工業区、東部臨港工業区として整備される計画。

4、事業コンセプトと事業内容

① 計画的かつ総合的な処理体系の構築を目指す

大連市の廃棄物・資源物について、中国発のモデル的な政策を実行し、集中処理を行うため、モデル園区内では、計画的かつ総合的な処理体系の構築が可能となる。但し、園区の用地造成・インフラ整備は2012年末までに段階的に整備することや、既存事業者の移転も3年以内となっていることから、段階的な事業立ち上げが条件となっております。

② 東達集団が自ら関連事業を実施する

事業マネジメントは、大連市の管理のもとで、BOT事業のように東達集団／大連国家生態工業モデル園有限公司が担うこととなっており、そのため、弊社が企業連携や、政策提案などを主導している。一方、弊社は、事業管理のみならず、誘致企業に対するワンストップサービス事業の一環として、モデル園区の事業展開に必須となる物流システム、園区インフラとしての焼却、埋立事業などは、自らの事業投資により事業化を図る予定としている。

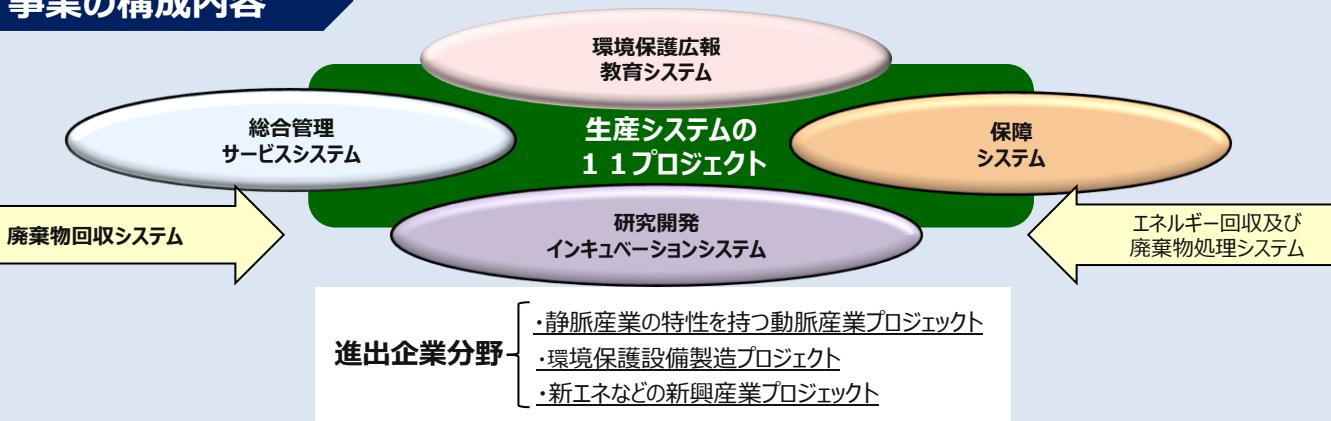
③ 日本企業グループによる事業参入の支持が高い

各事業分野に精通した日本人スタッフや、計画顧問を擁立（今後も増強予定あり）し、日本企業グループによる検討会議や、事業展開について、大連市及び、東達集団としても支持し、事業参入を期待していること。なお、日本企業の事業参入に伴うインセンティブを別途用意することも検討の余地がある。
→※既に、物流システム構築のため物流マスタープラン（政府提案含む）の検討を日本企業で開始（IKE、大連山九、日立製作所、ダイワク）

④ 工業固体廃棄物と危険廃棄物は総合的に取組む

このうち、工業固体廃棄物と危険廃棄物の収集、処理・リサイクルの総合管理システムについては、天津ヴェオリアの事業モデルを参考としつつも、質的にも実効性の高い事業システムを目指している。

事業の構成内容



大連市政府の条例と公文

大連市政府の公文に基づき、以下の事業は園区に集結させ、大連全域の区、県及び先導区では実施できない。

A : 2010年10月1日「大連市循環経済促進条例」を施行

→条例に基づき、特定製品などの解体・処理を行う「新規事業」は大連国家生態工業モデル園区内での立地が必要
(第27条)となる。※特定製品とは、廃電機電子製品、廃自動車、廢タイヤ、廃鉛蓄電池など

B : 2011年3月1日「大連市人民政府より大連国家生態工業モデル園区の開発建設への支援に係る若干意見」

→「既存事業者」モデル園区に3年以内の移転が必要となる。

A : 「大連市循環経済推進条例」

第27条（廃棄物利用と処理）

大連市人民代表大会
常務委員会文件

关于批准批覆《大連市循环经济
促进条例》的报告

市长办公会[2010]15号

关于批准批覆《大連市循环经济
促进条例》的报告</p

5、優遇政策

※大連国家生態工業モデル園区（静脈産業類）は進出企業に以下の優遇政策を提供する

◆政府支持

市政府は園区の開発建設を全面的に支援する

◆税金優遇政策

進出企業は優遇税金政策を適用する

◆行政事業優遇政策

進出企業は行政事業性費用を免除できる

◆サービス提供

金融センターを設立し、融資ステージとサービスを提供する

◆政府保障

市政府は大連地域の再生資源が園区に集中すると規定し、園区の企業に対する原料提供を保障

◆優先政策

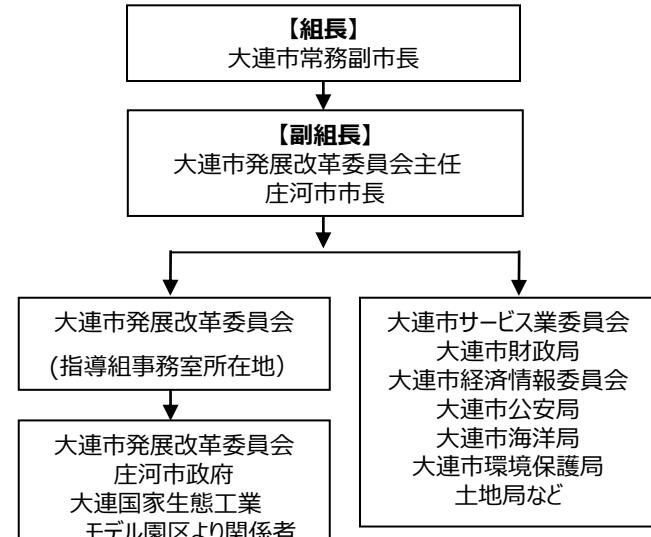
2011年の末までの進出企業は土地、賃貸、譲渡などの価格優遇を適用

◆技術支持

規模、投資額、貢献度が著しいプロジェクト或いは高新技术プロジェクトに対し、更に優遇措置を与える

モデル園区建設計画管理・指導体制（政策）

「園区建設指揮指導組」



6、ワンストップサービス

※東達グループは下記のサービスを提供する

行政事務サービス	会社設立の登録、業界許可の認定、輸入割当額の申請、環境影響評価の作成 通関・検査検疫と優遇措置の報告
総合情報公布サービス	政府関連部門より最新政策及び法律公文、業界の会議、取引情報などの情報
金融サービス	事業発展基金、信用保証システムを構築し、投資と融資
再生資源の回収物流	大連全域再生資源回収システム、輸入再生資源総合物流システム 保税倉庫サービスシステム、工業再生資源回収システム
環護サービス	個体廃棄物、危険廃棄物、汚水処理サービス等
研究トレーニング	研究開発センター、大連理工大学環境学院研究開発基地、 大連理工大学環境経済研究所、中日技術教育学校等
環境取引	大連環境取引は再生資源と環保取引サービスを提供する

7、会社概要

【会社名】

東達集團有限公司
DONGDA GROUP CO.,LTD



【創業年】

1995年

【代表者】

董事長（代表取締役）王煨冬

【本社所在地】

〒116013 大連市西崗区仲夏路2番
Tel : 0411-82413960

〈東達集團〉

大連國家生態工業モデル園

東達水務

大連環境取引所

東達水務は20カ所で汚水処理場を展開しており、
3000万人の生活を支えている。

民間資金による都市インフラの建設と運営管理が主な業務で、同分野では中国企業のトップに位置している。
企業メセナ活動としては、貧困地帯の村に建設した「東達希望小学校」、大連理工大学の「東達環境奨学金」、大連慈善總会の「東達環保教育基金」などがある。



8、事業進出に関する照会先

大連國家生態工業モデル園有限公司

副總經理 小林 均（日本人）
会社電話 +86-411-82403936（日本語）
携帯電話 +86-18640864836（日本語）
メール kobayashi309@gmail.com

日本誘致部 マネージャー 蘇茂
会社電話 +86-411-82413939（日本語可）
F A X +86-411-82413972
メール su-mao@china.com